

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2023年7月28日
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日 2022年8月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入比率	純資産総額
	(分 配 落)	税込み分配金	期 中 謄 落 率		
(第10期) 2020年8月26日	円 9,708	円 0	% 1.0	% 99.0	百万円 5,046
(第11期) 2021年2月26日	11,214	90	16.4	96.3	5,815
(第12期) 2021年8月26日	11,583	100	4.2	98.7	6,083
(第13期) 2022年2月28日	11,329	30	△ 1.9	98.2	6,001
(第14期) 2022年8月26日	11,854	130	5.8	99.1	6,313

(注1) 基準価額の謄落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

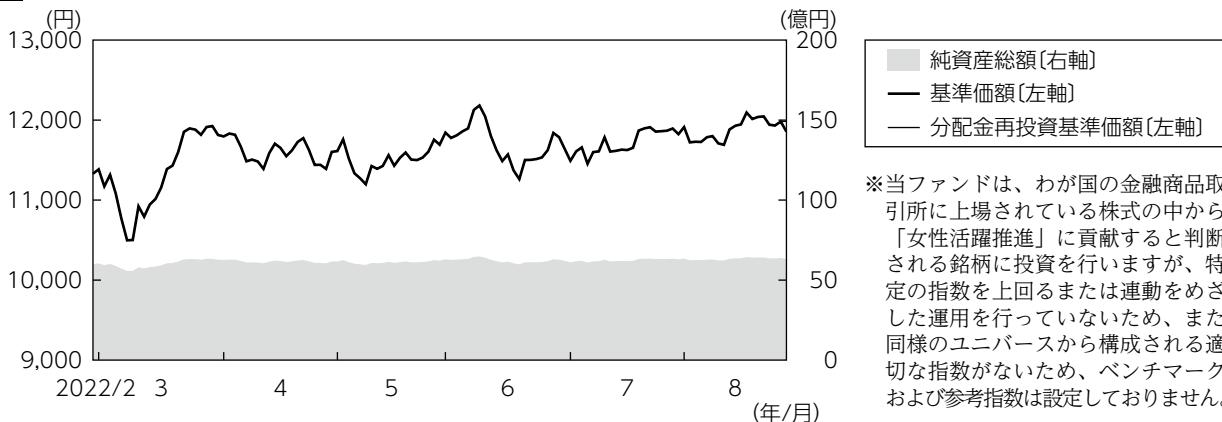
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	
			円	%
(期 首) 2022年2月28日	11,329	—		98.2
3月末	11,813	4.3		98.3
4月末	11,602	2.4		98.3
5月末	11,692	3.2		98.4
6月末	11,638	2.7		98.7
7月末	11,824	4.4		99.3
(期 末) 2022年8月26日	11,984	5.8		99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第14期首(2022年2月28日)：11,329円

第14期末(2022年8月26日)：11,854円(既払分配金130円)

騰落率：5.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

LNG（液化天然ガス）や原子力発電の需要の増加、国内の原子力発電所の再稼働や防衛費予算増加に伴う将来の業績拡大期待が高まった三菱重工業、好調な販売や円安効果、部材調達難の中での良好なオペレーションマネジメントにより業績が好調な三菱自動車工業、主力の航空エンジン事業の業績再拡大の期待が高まったIHI等の株価が保有期間中に上昇し、プラスに寄与したこと

(下落要因)

子会社の品質検査不正発覚が嫌気された日本製鋼所、入園者数の上限引き下げにより今後の業績懸念が高まったオリエンタルランド、中国不動産のリスクが続く中で業績悪化が懸念された日本ペイントホールディングス等の株価が保有期間中に下落し、マイナスに影響したこと

■ 投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から3月上旬にかけてウクライナ情勢を巡る先行き不透明感や、資源価格の上昇による景気悪化懸念から下落しましたが、その後同月下旬にかけて円安の進行を背景に大きく上昇しました。4月から5月中旬にかけては米国における金融引き締めの加速に対する警戒感や、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界景気の減速懸念から下落しましたが、6月上旬にかけて、国内経済活動の正常化に対する期待から上昇しました。6月中旬、 ECB（欧州中央銀行）が7月の利上げ方針を再確認し、スイス中央銀行は予想外の政策金利のマイナス幅縮小を決定するなど主要国における金融引き締めの動きから下落しましたが、期末にかけては、米国長期金利の上昇一服や、参議院議員選挙の結果を受けた政権運営が安定するととの見方、円安の進行などから上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものも含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。

「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、エムスリー（サービス業）、スズケン（卸売業）、シスメックス（電気機器）などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、デンソー（輸送用機器）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）などが挙げられます。

また、期を通じて、株式組入比率は高位を保ちました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.7%
2	輸送用機器	8.4%
3	サービス業	7.1%
4	情報・通信業	6.1%
5	銀行業	5.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	情報・通信業	6.8%
3	化学	6.5%
4	輸送用機器	6.3%
5	医薬品	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指標を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり130円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第14期 (2022年3月1日～2022年8月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	130 1.085
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,874

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い在宅勤務や時差出勤などが普及し、多様な働き方の考え方が定着しつつあります。また、育児・介護と仕事の両立をサポートする制度面やワークライフバランスの充実をはかり、従業員の働きやすさ、働きがいのある職場環境づくりをさらに推進する企業が増えているように感じています。

このような流れを受け、女性活躍推進や働きやすさ、働きがいを高める取り組みやその実効性に注目した銘柄の選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2022年3月1日～2022年8月26日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	84円	0.717%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,649円です。	
(投信会社)	(44)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(38)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	92	0.791	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(92)	(0.791)		
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	176	1.511		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

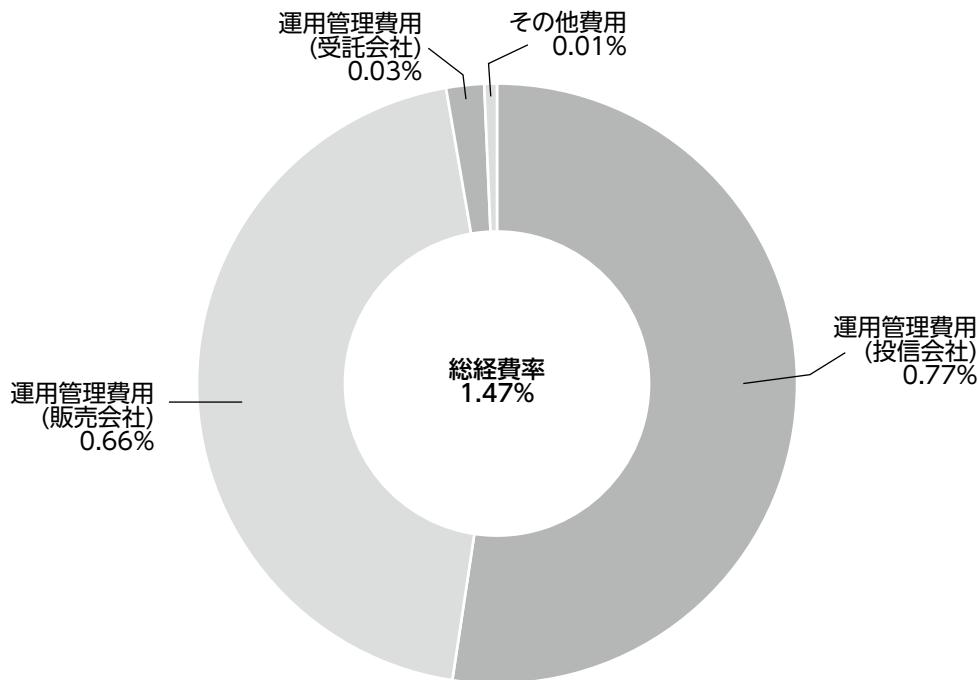
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年3月1日～2022年8月26日)

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 8,923 (7)	千円 18,283,308 (—)	千株 9,719	千円 18,227,385

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	36,510,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,139,120千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年3月1日～2022年8月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.5%)	千株	千株	千円	
サカタのタネ	—	6.5	32,695	
鉱業 (0.8%)				
I N P E X	64	30	47,490	
建設業 (2.8%)				
安藤・間	—	36	31,824	
鹿島建設	8	—	—	
熊谷組	24	—	—	
大東建託	2.4	—	—	
東亜道路工業	—	8.2	48,380	
五洋建設	—	41	30,217	
ライト工業	—	7	13,076	
日揮ホールディングス	24.5	—	—	
インプロニア・ホールディングス	26	49	49,833	
食料品 (3.4%)				
山崎製パン	—	21.7	35,023	
日本ハム	10	10	40,200	
アサヒグループホールディングス	10	14.6	68,912	
コカ・コーラ ポトラーズジャパンホールディングス	20	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	8	41,040	
日清オイリオグループ	—	8	26,400	
味の素	7	—	—	
日清食品ホールディングス	5	—	—	
日本たばこ産業	23.5	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	—	31.5	25,316	
ワールド	37	17.5	23,782	
パルプ・紙 (-%)				
日本製紙	25	—	—	
レンゴー	24	—	—	
化学 (6.6%)				
クラレ	33	—	—	
日産化学	—	6.8	49,096	
トクヤマ	11	—	—	
関東電化工業	63.5	—	—	
第一稀元素化学工業	—	22.5	31,320	
日本酸素ホールディングス	—	19.5	49,198	
ダイセル	33	—	—	
住友ベークライト	8.9	—	—	
アイカ工業	—	9	28,305	
日本化薬	—	35	43,365	

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
花王	千株	千株	千円	
関西ペイント	—	8	49,088	
コーネー	—	21	45,717	
小林製薬	2.9	—	—	
エフビコ	3.6	—	—	
ユニ・チャーム	—	21	70,875	
医薬品 (6.2%)	—	9	44,127	
協和キリン	15	17	53,210	
武田薬品工業	26	29.3	111,750	
アステラス製薬	23	27.5	54,931	
ロート製薬	7	—	—	
第一三共	15	20	82,120	
大塚ホールディングス	—	19.3	88,799	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	—	14.5	33,393	
藤倉コンポジット	—	26	28,652	
相模ゴム工業	13	10	7,590	
ガラス・土石製品 (-%)				
日東紡績	8	—	—	
日本特殊陶業	41	—	—	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	38	—	—	
大同特殊鋼	—	14.5	57,347	
非鉄金属 (0.5%)				
住友金属鉱山	6	—	—	
住友電気工業	27	—	—	
リヨービ	42	22.5	29,452	
金属製品 (0.8%)				
リンナイ	—	5	53,700	
日本発條	27	—	—	
機械 (3.2%)				
日本製鋼所	10	—	—	
ダイキン工業	1.9	—	—	
アマノ	—	8	20,952	
セガサミホールディングス	29.5	—	—	
ホシザキ	—	12	49,980	
三菱重工業	28.3	17.3	89,752	
I H I	19	10.5	38,010	
電気機器 (15.8%)				
コニカミノルタ	72	66	32,340	
ミネベアミツミ	22	—	—	

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	
日立製作所	千株 18	千株 16.5	千円 116,490	
東芝	7.1	8.2	42,935	
富士電機	9	7.5	46,050	
マブチモーター	—	16.5	65,257	
日本電産	—	5	46,345	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	27.5	14	35,728	
日本電気	9	—	—	
富士通	4.5	2.1	35,301	
ルネサスエレクトロニクス	34	—	—	
ソニーグループ	12	13.7	157,687	
T D K	20.2	—	—	
アルプスアルバイン	40	—	—	
ヒロセ電機	—	3.5	69,300	
古野電気	—	14	15,988	
スミダコーポレーション	—	63	62,685	
横河電機	16	16	40,016	
キーエンス	1	—	—	
システムズ	—	5.1	44,538	
スタンレー電気	11	20	50,720	
山一電機	—	19	39,710	
日本シエムケイ	110	—	—	
ローム	—	3.8	40,394	
日本ケミコン	16.5	—	—	
小糸製作所	—	3	13,875	
リコー	—	32	35,200	
輸送用機器 (6.3%)				
トヨタ紡織	19	—	—	
デンソー	7	—	—	
日産自動車	119	—	—	
トヨタ自動車	111	95.5	201,314	
三菱自動車工業	195	71	37,843	
武藏精密工業	—	28	47,348	
S U B A R U	—	23.5	57,081	
豊田合成	—	22.5	53,617	
ティ・エス テック	30	—	—	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	—	18.5	86,432	
オリンパス	—	18	55,404	
H O Y A	—	4.7	69,113	
シード	20	—	—	
シチズン時計	102	—	—	
その他製品 (2.6%)				
前田工織	—	4	13,100	
パンダイナムホールディングス	—	4.7	49,726	

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	
タカラトミー	千株 22	千株 —	千円 —	
大日本印刷	—	18.5	—	—
アシックス	—	—	16.5	42,603
任天堂	1.5	1	—	57,640
電気・ガス業 (2.6%)				
九州電力	46	48	40,320	
電源開発	25.5	25	54,225	
東京瓦斯	—	13.5	34,992	
大阪瓦斯	—	14.5	34,220	
陸運業 (5.6%)				
東武鉄道	—	15	48,450	
西日本旅客鉄道	10	10.6	55,639	
東海旅客鉄道	5.3	—	—	
阪急阪神ホールディングス	13.8	20	81,000	
南海電気鉄道	—	35.5	95,495	
山九	—	16	68,880	
海運業 (-%)				
商船三井	5.8	—	—	
空運業 (1.0%)				
日本航空	10	25	63,075	
ANAホールディングス	17	—	—	
情報・通信業 (6.9%)				
S H I F T	1.5	—	—	
A L B E R T	3	—	—	
ビジョナル	3.6	—	—	
ソースネクスト	160	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	—	14	28,588	
ラクスル	—	17.5	38,307	
ネットワンシステムズ	15	13	41,015	
日本電信電話	34.3	35	131,775	
K D D I	—	28.5	121,809	
エヌ・ティ・ティ・データ	19	—	—	
ソフトバンクグループ	12.5	12	68,460	
卸売業 (6.0%)				
双日	—	24	55,584	
アルフレッサ ホールディングス	—	25	41,525	
伊藤忠商事	19	22.5	87,750	
豊田通商	—	8	40,000	
三井物産	17	—	—	
住友商事	46.5	—	—	
三菱商事	15	20.5	93,234	
スズケン	—	17	57,035	
小売業 (4.5%)				
ローソン	—	6.5	30,647	

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	千株	千株	千円	—	35.5	39,405
鳥貴族ホールディングス	10	—	—	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	12	—	—	—	—	—
コジマ	57	42.5	28,050	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	12.5	30,500	—	—	—
丸井グループ	27.5	20	49,240	—	—	—
イオン	16.5	23.5	64,942	—	—	—
ゼビオホールディングス	—	39	38,766	—	—	—
銀行業 (5.6%)						
ゆうちょ銀行	56	—	—	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	229.5	—	—	—	—	—
りそなホールディングス	153	86	44,272	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	10	45.5	191,191	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	50.5	80,168	—	—	—
池田泉州ホールディングス	—	160	34,880	—	—	—
保険業 (2.3%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	13	54,353	—	—	—
第一生命ホールディングス	22.5	—	—	—	—	—
東京海上ホールディングス	11	11.8	90,930	—	—	—
T&Dホールディングス	37.5	—	—	—	—	—
その他金融業 (1.4%)						
クレディセゾン	—	29	51,185	—	—	—
東京センチュリー	—	7	34,755	—	—	—
オリックス	24	—	—	—	—	—

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	千株	千株	千円
不動産業 (2.7%)						
野村不動産ホールディングス	12	8	27,200	—	—	—
東急不動産ホールディングス	55	—	—	—	—	—
三井不動産	27	18	51,021	—	—	—
三菱地所	—	47.5	90,297	—	—	—
日本空港ビルディング	7.5	—	—	—	—	—
サービス業 (5.7%)						
日本M&Aセンターホールディングス	—	44	77,968	—	—	—
F R O N T E O	15.5	—	—	—	—	—
エムスリー	—	13.5	63,882	—	—	—
オリエンタルランド	4.3	4.9	100,548	—	—	—
ラウンドワン	40	—	—	—	—	—
リソー教育	50	—	—	—	—	—
リクルートホールディングス	12.4	—	—	—	—	—
日本郵政	85.5	99	94,881	—	—	—
エアトリ	19.4	7	18,662	—	—	—
トランス・コスモス	11	—	—	—	—	—
合計	株数	・	金額	3,403	2,615	6,255,830
	銘柄数	<	比率	113	114	<99.1%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項目	当期末		
	評価額	比	率
株式	千円		%
コール・ローン等、その他	6,255,830	95.6	
投資信託財産総額	286,776	4.4	
	6,542,606	100.0	

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年8月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,542,606,256円
コール・ローン等	151,468,611
株式(評価額)	6,255,830,600
未収入金	129,123,945
未収配当金	6,183,100
(B) 負債	228,864,540
未払金	115,146,014
未払収益分配金	69,242,026
未払解約金	32
未払信託報酬	44,302,737
その他未払費用	173,731
(C) 純資産総額(A-B)	6,313,741,716
元本	5,326,309,733
次期繰越損益金	987,431,983
(D) 受益権総口数	5,326,309,733口 1万口当たり基準価額(C/D)
	11,854円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,297,209,026円、期中追加設定元本額は34,753,856円、期中一部解約元本額は5,653,149円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1854円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(74,089,782円)、費用控除後の有価証券等損益額(135,856,601円)、信託約款に規定する収益調整金(50,736,016円)および分配準備積立金(806,952,996円)より分配対象収益は1,067,635,395円(10,000口当たり2,004円)であり、うち69,242,026円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

◎損益の状況

自至 2022年3月1日
2022年8月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	83,564,703円
受取配当金	83,500,308
その他の収益金	64,395
(B) 有価証券売買損益	308,991,432
売買益	944,817,670
売買損	△ 635,826,238
(C) 信託報酬等	△ 44,504,092
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,052,043
(E) 前期繰越損益金	668,847,336
(F) 追加信託差損益金	39,774,630
(配当等相当額)	(50,736,016)
(売買損益相当額)	(△ 10,961,386)
(G) 計(D+E+F)	1,056,674,009
(H) 収益分配金	△ 69,242,026
次期繰越損益金(G+H)	987,431,983
追加信託差損益金	39,774,630
(配当等相当額)	(50,736,016)
(売買損益相当額)	(△ 10,961,386)
分配準備積立金	947,657,353

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	130円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

○分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。